

宮城県議会議員 村上ひさと 県政だより

なとり発みやぎ

令和 元年 5 月 1 日号

発行人 村上ひさと 連絡先：名取市大手町四丁目 13 の 4 村上ひさと県政事務所



議会報告

宮城県議会、平成 31 年 2 月定例会から、2 月 26 日に行いました村上ひさとの本会議一般質問と、その答弁を要約してお伝えいたします。

再生可能エネルギーの課題について

- ① 県内各自治体でも多くの太陽光発電施設電力の買取り固定価格期間が満了となるが、再生可能エネルギー推進を目指す県の現状認識を伺いました。

知事答弁

2019 年以降、多くの住宅用太陽光発電施設の電力買取り期間が満了します。

国は、期間満了後も、蓄電池等と組み合わせた電力自家消費増や、小売電気事業者との売電契約転換

を促進しており、県も、太陽光発電導入促進を継続し、蓄電池の導入支援や環境価値の見える化等で、太陽光電力の自家消費拡大を促進したいと考えております。

- ② 耐用年数を経過した太陽光パネルが、放置や不法投棄された場合や、売電目的で設置した個人所有者が、太陽光パネルを処分場に搬入した時の扱いを伺いました。

執行部答弁

発電が終了し、長期間放置の太陽光パネルを発見時には、所有者を特定し適正処理を指導し、不法投棄発見の場合、環境への影響を確認し、行為者を特定し撤去や処分を指導します。悪質な場合、県警と連携し厳格な対応をします。

売電目的設置の個人事業主が処分場に搬入のパネルは「産業廃棄物」、一般家庭で自家消費用設置のパネル搬入時には、市町村により「一般廃棄物」扱いとなります。

- ③ 太陽光パネルのメーカーごとの使用材料情報を処分業者とどのように共有するのか、有害物質を含む太陽光パネルを処分可能な県内施設数はどの程度有るのか伺いました。

執行部答弁

太陽光発電業界団体は「使用済太陽電池適正処理のガイドライン」を策定し、太陽光パネルの製造・販売業者は、含有化学物質の種類などを自社HPに掲載し、パネルの処理業者に情報提供をする取組がされております。

県は、有害物質を含む太陽光パネルは、埋立て処分

ではなく、再生利用を推進としておりますが、太陽電池のガラスと重金属分離設備や、技術保有処理業者が県内で確認できていないため、県内処理業者へ再生利用設備の導入促進、技術・設備の研究開発の支援に努めてまいります。

- ④ 自然環境への影響が想定されるも、太陽光発電設備への法的規制がほとんど無い状況と、他県での規制条例化が進む現状をどう捉えているのか伺いました。

執行部答弁

県は、太陽光発電施設に伴う 1ha(ヘクタール)を超える林地開発は森林法の許可、20ha 以上は「大規模開発行為に関する指導要綱」に基づく協定締結、自然公園等規制区域で 50ha 以上の場合、環境影響評価条例対象とするなどとしており

ます。国は、固定価格買取り条件が年々厳しさを増していることや、環境影響評価法への太陽光発電追加、自然環境配慮のガイドライン策定、第三者機関の廃棄等費用積立検討など、その動向を注視しており、県でも自然

環境への影響が危惧される事案には、開発事業者に対し、適切な指導・助言をまいります。

- ⑤ 環境に優しく持続可能なエネルギーとして地熱発電が主役になると考えており、地熱発電所誘致を積極的にすべきと考え、県の見解を伺いました。

執行部答弁

地熱発電は、低コストで安定発電ができるベースロード電源と期待される一方、系統制約や地元との調整、立地に伴う各種規制など課題も多く、中長期的視点での開発と認識しております。

県は、政府調査機関への協力、特定民間業者の開発のための地域協議会への参加など、県内の地熱資源の

把握や地域の理解促進等に取り組んでおります。

また、バイナリー発電など温泉熱利用も、温泉地で機運醸成目的のセミナー開催や、設備導入等を支援しており、民間事業者支援や地域への働きかけで、地熱利用促進に取り組んでまいります。

- ⑥ 現状、実用段階にある「脱炭素化」の選択肢の一つが原子力発電であり、「脱炭素化」社会を目指すうえで県として力を入れるべき課題を伺いました。

知事答弁

国は「第5次エネルギー基本計画」で、2030年対応として温室効果ガスを排出しない原子力発電を、安全性確保を大前提に、重要なベースロード電源とし、パリ協定目標達成のため、2050年に向けた脱炭素化の挑戦を掲げております。

昨年策定の「宮城県地球温暖化対策実行計画」

で、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比31%削減の目標を掲げ、省エネ住宅導入促進、地産地消型エネルギー導入拡大、水素エネルギー普及、環境・エネルギー関連産業の立地など、脱炭素社会構築を推進してまいります。

- ⑦ エネルギー問題は国の将来にとり最重要課題のひとつであり、経済活動の根幹を揺るがしかねない問題での県民投票はなじまないと考え、見解を伺いました。

知事答弁

エネルギーは人間活動を支える基盤で、国民生活・産業生活維持の礎となっております。我が国は、資源が少なく、国策で原子力政策が進められてきた経緯があります。

原発稼働の是非を含むエネルギー問題は、エネル

ギー安全保障、経済への影響、地球温暖化対策等、国の将来に影響を与える問題で有り、国の責任で判断すべきと考えており、議会に於いては、私の意見も含め、様々な観点での議論をいただきたいと考えております。

- ⑧ 多くの県民の声を議会に反映し県政に活かすのが県議会議員の役割であり、その活動・議論を制約するような条例案は不相当と考え、見解を伺いました

知事答弁

条例案第22条では、県民投票結果が一定数に達したとき、知事及び県議会は東北電力や国・関係機関と協議し、県民の意思が反映されるよう努めなければならないとされております。

このことは、直接、知事及び県議会の判断を拘束するものではありませんが、議会で議決し実施された県民投票の結果は重い意味を持つものであり、ひいては、国の原発再稼働方針に対する同意への判断に、知事としての意思形成や県議会の多様な観点か

らの議論に、大きな制約を与えかねないものと考えております。

女川原発2号機再稼働の県の判断は、国策としてのエネルギーの在り方、県の地球温暖化対策取組の考え方、原子力発電所の安全性確認結果、原発設置の経緯や地域への役割、地域住民の意見など、多様な観点から県議会での議論が必要であると考えております。

地域の安全・安心について

- ① 県内における高齢者の犯罪被害実態と、犯罪から高齢者を守る対策の取組を伺いました

本部長答弁

県内のH30年中の刑法犯認知件数は13,755件で、うち高齢者被害は1,537件と全体の11.2%を占め、その中で、窃盗被害が1,091件の71%を占めており、特にオレオレ詐欺等の被害件数は96件、被害額は約1億2,870万円

と特殊詐欺被害全体の38.2%を占めております。

県警察は、特殊詐欺被害防止のため、各種キャンペーン、CMや新聞等での広報啓発、金融機関や高齢者関係団体等と対策会議などをおこない、高齢者の安全安心の向上に努めていく所存です。

② 経済的問題や家族関係、孤独などの理由で高齢者が犯罪者となる現状への対策・所感を伺いました

知事答弁

高齢者が、様々な背景や理由があるにせよ、罪を犯してしまうことは大変残念です。

県内のH30年中の検挙人員 3,205 人の内、高齢者は 750 人 23.4%を占めており、H21 年比 111 人 17.4%増加となります。特に、高齢者の万引き

は、検挙人員の 58.6%440 人でした。

県警は、高齢者犯罪防止のため、高齢者対象の各種犯罪講話、商業店舗と連携した防犯対策などで、高齢者が被害者にも加害者にもならない、安心に暮らせる地域づくりを推進しております。

③ 地域の犯罪に抑止力が有るとされる交番等の警察施設は、これまで、どのような基準により配置されてきたのか伺いました

本部長答弁

警察署は、治安維持の第一線拠点として、交番・駐在所は地域住民の生活に密着した安全と安心のよりどころとして、役割を果たすもの

と考え、地域人口・世帯数の推移、事件事故の発生状況等を総合的に勘案し、警察施設設置を配置することしております。

④ 団地造成やマンション建設等による名取市の住環境の変化により、交番の新設や増田交番の幹部交番昇格を望みますが、考えを伺いました。

本部長答弁

名取市内の警察施設は、H16 年に 2 交番を新設、H18 年に増田交番の人員を増強し、現在、3 交番 2 駐在所及び仙台空港警備派出所

があります。

新警察施設の設置経検討の際は、ご指摘の点も踏まえあらゆる角度から検討してまいります。

活動報告

《文化・芸術議員連盟県外調査》

宮城県民会館建替えに向けての議員研修として、自民党・県民会議の文化・芸術議員連盟による県外調査で、国内でも、とりわけ専門的な県立の音楽ホールを調査してきました。

平成 30 年 12 月 20 日

【福岡シンフォニーホール】

残響時間が満席時でも「2 秒」を超えるシューボックス型（箱型）の本格的な音楽ホール。世界一流のフルオーケストラが上演。
固定席 1,867 席



平成 30 年 12 月 21 日

【兵庫県立芸術文化センター】
（COBELCO 大ホール）

4 層バルコニー形式のホールで、コンサートを中心に、オペラ、バレエなどを上演。
4 面舞台のスペースは、大掛かりな舞台装置が必要な公演にも対応する機能を備えている。
総客席数 2,001 席



1 月 5 日(土)

《平成 31 年新春の集い》
名取市内 7 か所の公民館で開催されました。写真は、相互台公民館のアトラクションのワンシーンです。



1 月 13 日(日)

《名取市成人式》 名取文化会館



青空応援団によるアトラクション
その後、各中学校単位で新成人に混じり記念写真を撮影しました。

1月24日(木) 《女川原子力発電所防災訓練視察》

仙台市宮城野区鶴ヶ谷地内



オフサイトセンターを設置し、情報の収集および各機関への指示を行う

東松島市鷹来の森運動公園



避難退域時検査場を設置、退避者や退避車両の線量測定や簡易除染及び安定ヨウ素剤の配布を行う。

東松島市鷹来の森運動公園



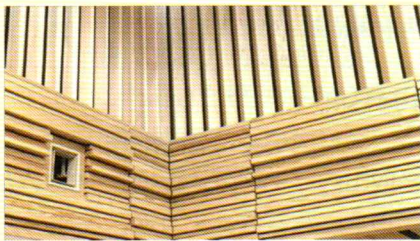
退避車両の簡易除染風景

今回で34回目となる避難訓練は、過去最大の120機関、約2万3千人が参加しました。また、訓練の様子を宮城県関係者だけではなく、他県からも自治体関係者が多く視察に訪れていました。

1月29日(火)～31日(木) 《環境生活農林水産常任委員会県外調査》

1月29日【秋田県庁】

秋田県では、県内産木材使用を積極的に勧め、補助金を交付したり、公共施設で県内産木材を積極使用しており、秋田県庁講堂の壁にも秋田杉がふんだんに使われておりました。



1月31日

【青森県深浦町内サーモン孵化場】
白神山地の沢水で孵化し一定の大きさまで育てた後、海で養殖するそうです。



2月7日(木)

《北方領土の日全国大会》

毎年2月7日は「北方領土の日」として日本各地で記念大会が開催されます。宮城県では、白石市で開催されましたが、私は国立劇場で開催された全国大会に出席しました。



3月14日(木) 《宮城県議会 連合審査会》

女川原子力発電所再稼働の是非を問う県民投票条例制定を審査する「連合審査会」が、43年ぶりに開催されました。

今回の連合審査会は、総務企画常任委員会と環境生活

農林水産常任委員会の2委員会による審査会で、条例制定を直接請求した代表者と2人の参考人（住民投票に詳しい大学教授）を招聘して、意見を聞きながら県民投票条例制定の是非を審議しました。



本号に関するご質問などございましたら、
お手数でも「村上ひさと県政事務所」電話・fax 050-1459-6186 まで
お知らせいただきますようお願い申し上げます。